

令和8年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業
補助金公募要領

令和8年5月

沖縄県「令和8年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」事務局

※ 本事業は、沖縄振興特別推進交付金を活用した沖縄県の補助事業であり、
沖縄JTB株式会社が運営委託を受けております。

目次



1. 事業の目的	4
2. 補助対象となる事業者(応募要件)	5
3. 補助対象期間、補助率・上限額	8
4. 補助対象経費について	10
(1) 補助対象経費とは	10
(2) 補助対象経費の具体例	12
(3) 補助対象とならない経費	13
5. 事業の流れ	14
6. 応募申請手続き	15
7. 有識者委員会による審査	16
8. 遵守事項	18
9. よくある質問	20

本補助金の交付に関しては、「沖縄振興特別推進交付金交付要綱」(平成24年4月19日府政沖第149号)および「沖縄県補助金等の交付に関する規則」(昭和47年沖縄県規則第102号)に定めるもののほか、「琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業補助金交付要綱」に定めるところによります。

【応募受付締切】 令和8年6月15日(月) 12:00必着

【本事業に関するお問い合わせ先/書類提出先】

「令和8年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」事務局 [担当: 小金井・新垣]

〒900-0029 沖縄県那覇市旭町112番地1(沖縄JTB株式会社 営業部 内)

TEL: 098-860-7704(受付時間 平日9:30~17:30)

E-mail: ryukyu-rekibun@okw.jtb.jp



1. 事業の目的

この補助金は、文化芸術に関わる県内の団体が琉球の歴史文化に由来する文化資源を題材としたコンテンツを制作する取組に対して補助することにより、団体等の新たな取組を支援するとともに文化の産業化を支える環境を整えることを目的とします。(交付要綱第2条)

沖縄には、しまくとぅば、組踊・三線音楽・琉球舞踊その他の伝統芸能や、空手、伝統工芸、エイサー・ハーリーなどの伝統行事、食文化など、世界に誇れる優れた文化資源がある。これらの世界に誇れる文化資源は、産業として活用できる可能性を秘めています。

しかし、文化芸術に関する事業を行う県内の文化芸術団体等(任意団体、NPO団体、企業等含む(以下、「団体等」という。))の多くは規模が小さく、事業化等に向けたアイデアがあっても財政基盤が脆弱なため、文化資源を活用した事業に取り組むことが困難な現状が見受けられます。

そこで、本事業では、新たな産業の創出に向け、団体等が文化資源を活用して様々な分野の産業と連携する取組への支援を行うとともに、報告会や講演会を開催し情報発信することで文化の産業化を支える環境を整えることを目的としています。

●本事業のイメージ



最終的ゴール:「沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展」に繋げる!

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画案(令和4年4月1日公表)

2. 補助対象となる事業者(応募要件)

本事業の補助対象となる事業者は、以下の①～⑨のすべてを満たすことが必要です。

1 県内に主たる事業所を有し、かつ、文化芸術に関する事業を行う団体等

※上記1に掲げる「団体等」とは、以下のいずれかに該当するものとします。

(1) 法人格を有する団体

一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、特例民法法人、
特定非営利活動法人、株式会社、特例有限会社、合名会社、合資会社、合同会社

(2) 上記(1)に該当する団体を代表者とする、複数の企業・団体等で構成された任意団体(共同企業体)

(3) その他、沖縄県知事が適当と認める団体

「沖縄県知事が適当と認める団体」とは、**法人格を有していない団体のうち、以下の要件をすべて満たす団体**を指します。(なお、疎明資料として定款または定款に類する規約の添付が必要です。)

- ① 定款または定款に類する規約を有し、次の②及び③について明記されていること
- ② 団体の意思を決定し、執行する組織が確立していること
- ③ 自ら経理し、監査する等の会計組織を有していること

2 琉球(沖縄)の歴史文化に由来する文化資源を題材としたコンテンツ制作や取り組みなどのアイデアを有すること

3 他の分野の産業と連携する取り組みを行うこと

4 申請する事業にかかる経理その他の事務について、必要となる管理体制を備えていること

5 沖縄県および本事業事務局に対し、進捗状況や成果の報告、各種審査・検査等の協力及び、必要に応じて実施する補助事業の指導への対応ができること

6 本事業の有識者委員会、事業者報告会等において、事業の内容及び成果についてプレゼンテーション等による報告・公表ができること

7 本事業は公的資金(税金)を活用する事業であり、社会通念上適切でない行為やコンプライアンスに違反する行為が含まれる事業は補助対象外をなることを理解し、責任をもって補助事業を遂行できること。

8 採択された場合、採択後5年間は補助事業の経理書類等を保存し、事務局が実施する過年度調査に協力できること

9 以下に掲げる事項に該当しないこと

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項に該当する団体等
- (2) 団体等の役員に次のいずれかに該当する者がいる場合
 - ① 破産者で復権を得ない者
 - ② 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで または その執行を受けることがなくなるまでの者
 - ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- (3) 暴力団の構成員等の統制下にあるか、暴力団と密接な関係を有する団体等
- (4) 国税、県税、市町村税等の租税公課に滞納・未納がある団体等

【参考】令和7年度に採択された補助事業

新規事業補助(5件)

	<p>琉球音階を奏でるキッズダンスキャンペーン事業 (事業者:琉球放送株式会社)</p> <p>琉球民謡や三線など沖縄が誇る音楽文化を次世代に継承していく上で、裾野を広げるため、琉球音階をベースに民謡や三線など沖縄音楽のエッセンスを加えた楽曲を制作した。その楽曲にあわせて、こどもでも踊れるようなキッズダンスを考案した。また、制作した楽曲・ダンスを活用して、県内各地の幼稚園・保育園・こども園を巡回するキッズダンスキャンペーンを行い、その模様をテレビ・ラジオ・WEBなどを使って発信した。</p>
	<p>軽便鉄道からひもとく沖縄の近代生活文化デジタル表現事業 (事業者:株式会社あしびっとワークス)</p> <p>かつて沖縄に存在した鉄道とその周辺に息づいていた暮らしや文化を、現代の技術を用いて再校正・体験化した。単なる鉄道の再現ではなく、当時の風景・行事・ことば・営みといった文化の断片に光を当て、これらを未来へとつなぐ芸術的かつ教育的な体験空間を創出した。</p>
	<p>沖縄の食文化「琉球料理」をユニバーサルデザインで行う試食ツアー及び動画コンテンツを通してZ世代へ伝承する創出プロジェクト (事業者:琉球歴史文化コンテンツ事業共同企業体)</p> <p>沖縄の伝統的農産物・薬草を使った「琉球料理」を文化資源として、継続的な産業として発展させるべく、モニターツアーを実施した。また、新しい伝承の形として、Z世代に向けた琉球料理をテーマにしたショートドラマを制作しTikTokで配信した。実施したすべてのプログラムにおいて、バリアフリー型のユニバーサルツーリズムを取り入れて実施した。</p>
	<p>次世代文化体験「シン・ニービチ」プロジェクト ～琉球文化の新たな披露宴エンターテインメント開発～ (事業者:株式会社株式会社かりゆしエンターテインメント)</p> <p>琉球王国時代より伝わる伝統芸能(琉球舞踊、琉装など)を中心に、婚礼・観光市場における新たな文化体験商品として再構築した。伝統芸能を現代的要素と融合させ、参加体験型コンテンツとして商品化することで、沖縄ならではの価値ある文化芸能を持続可能な形で社会実装し、観光誘客および地域経済の活性化に寄与した。</p>
	<p>泡盛の魅力縦型ショートドラマを通じてZ世代に届けるプロジェクト (事業者:RBCビジョン・泡盛マイスター協会共同企業体)</p> <p>2024年12月に「伝統的酒造り」の構成要素として泡盛がユネスコ無形文化遺産に登録されたが、泡盛の生産量は年々減少している現状を踏まえ、若者世代(Z世代)に泡盛の魅力を伝えるためのショートドラマを制作し泡盛への興味喚起・好意形成と将来的な飲用意欲の醸成に寄与した。</p>

【参考】令和7年度に採択された補助事業

継続事業補助(4件)

	<p>没入型デジタルエイサー体験「イマーシブエイサー」 (事業者:株式会社あしびカンパニー)</p> <p>琉球王国時代より伝わる伝統芸能(琉球舞踊、琉装など)を中心に、婚礼・観光市場における新たな文化体験商品として再構築した。伝統芸能を現代的要素と融合させ、参加体験型コンテンツとして商品化することで、沖縄ならではの価値ある文化芸能を持続可能な形で社会実装し、観光誘客および地域経済の活性化に寄与した。</p>
	<p>琉球歴史文化の魅力をショートドラマ制作を通じて磨き上げるプロジェクト (事業者:琉球朝日放送株式会社)</p> <p>琉球菓子を題材に短編ドラマ番組の制作・放送・配信を実施。放送前には特別上映会のリアルイベントも開催し、沖縄の歴史文化を地域に根差すローカル局の視点から発信することで、沖縄の持つ歴史文化の持続的な発展に寄与した。</p>
	<p>「しまぬくるを塗り重ねる」 琉球漆器の魅力を継続的に発信する「meet.琉球漆器」プロジェクト (事業者:株式会社角萬漆器)</p> <p>沖縄の伝統工芸である「琉球漆器」の歴史や魅力を動画・WEBコンテンツ・メディアを用いて情報発信するとともに、地域の飲食店等とのタイアップイベントやワークショップを開催することで、漆器利用の具体例を示し「伝統工芸品を日々の暮らしの中で使う」という新しいライフスタイルの提案・認知向上を図った。</p>
	<p>琉球・沖縄ガストロノミーツアー～泡盛と地の恵みの体験旅～ (事業者:株式会社ホット沖縄総合研究所)</p> <p>琉球泡盛を「泡盛サングリア体験ツアー」と「語り手ワークショップ」という2点の柱から、若年層に対しては親しみやすい泡盛の飲み方の提案し、従業員に対しては泡盛の魅力を伝えるための専門的知識を学ぶ場を提供することで、観光客・地域住民そして従業員が泡盛文化の継承に寄与できる仕組みを創出した。</p>

3. 補助対象期間、補助率・上限額

補助対象期間

この補助金の補助事業期間は、
補助金交付決定日(8月中旬予定)から令和9年2月8日(月)までです。

補助率・補助上限額

(1) 補助率

- ① 新規事業補助: 補助事業対象経費の4分の3
- ② 継続事業補助: 補助事業対象経費の2分の1※1

※1 継続事業補助について、本事業では継続的な補助を保証するものではなく、毎年度審査を行い、当該審査結果を踏まえ、補助対象事業として採択を受けることにより、最長2年間継続することができます。

(2) 補助上限額

補助事業対象経費に補助率を乗じた額で、以下の額が上限となります。※2

- ① 新規事業補助: 上限400万円
- ② 継続事業補助: 上限200万円

※2 補助金額に1,000円未満の端数が生じたときは、その端数は切り捨てとなります。

〔補助金交付額のイメージ(新規事業補助の場合)〕

① 事業対象経費が400万円の場合

対象経費(400万円)× 補助率(4分の3) = 300万円

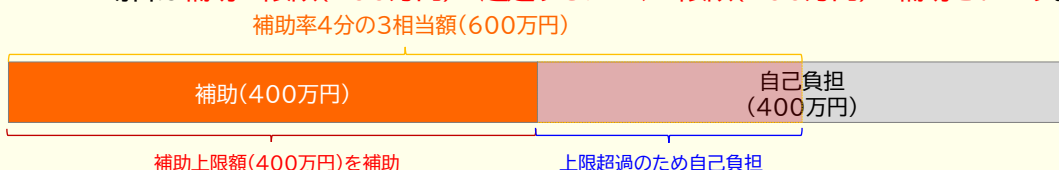
→この場合は補助上限額(400万円)以内のため、300万円が補助されます。



② 事業対象経費が800万円の場合

対象経費(800万円)× 補助率(4分の3) = 600万円

→この場合は補助上限額(400万円)を超過するため、上限額(400万円)が補助されます。

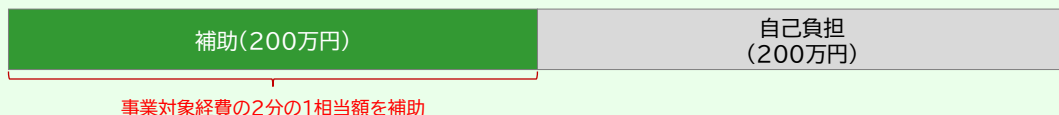


〔補助金交付額のイメージ(継続事業補助の場合)〕

① 事業対象経費が400万円の場合

対象経費(400万円)× 補助率(2分の1) = 200万円

→この場合は補助上限額(200万円)以内のため、200万円が補助されます。



② 事業対象経費が800万円の場合

対象経費(800万円)× 補助率(2分の1) = 400万円

→この場合は補助上限額(200万円)を超過するため、上限額(200万円)が補助されます。



3. 補助対象期間、補助率・上限額

(3) 補助事業の実施により相当の事業収益があったと認められる場合は、補助金交付額の一部が減額となることがあります。※3

※3 補助事業の実施に伴う収入(入場料、受講料、協賛金、寄付、売上収入等)がある場合、「補助対象経費から収入額(税抜)を控除した額」と「補助対象経費に補助率を乗じた額」のいずれか低い額が補助金額(上限まで)となります。

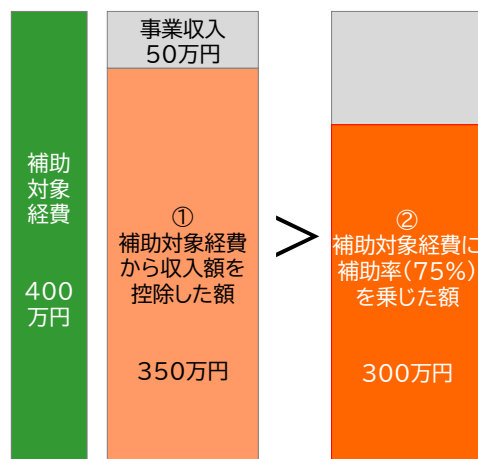
【例】新規事業補助における補助対象経費が400万円、補助事業の実施に伴う収入が50万円であった場合。

① 補助対象経費から収入額(税抜)を控除した額
[対象経費]400万円 - [事業収入]50万円 = 350万円

② 補助対象経費に補助率を乗じた額
[対象経費]400万円 × [補助率]3/4(75%) = 300万円

この場合、

①「補助対象経費から収入額を控除した額」よりも
②「補助対象経費に補助率を乗じた額」のほうが低いため、
補助金交付額は②の額(300万円)となります。



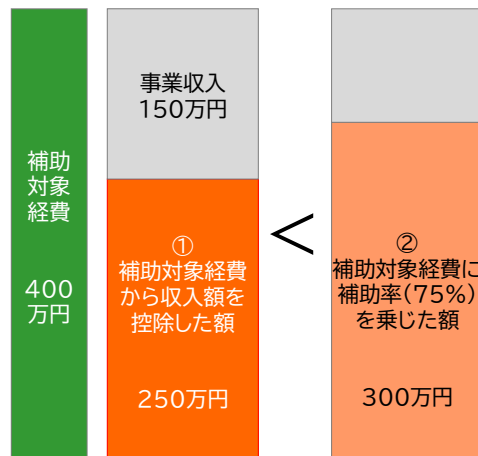
【例】新規事業補助における補助対象費が400万円、補助事業の実施に伴う収入が150万円であった場合。

① 補助対象経費から収入額(税抜)を控除した額
[対象経費]400万円 - [事業収入]150万円 = 250万円

② 補助対象経費に補助率を乗じた額
[対象経費]400万円 × [補助率]3/4(75%) = 300万円

この場合、

②「補助対象経費に補助率を乗じた額」よりも
①「補助対象経費から収入額を控除した額」のほうが低いため、
補助金交付額は①の額(250万円)となります。



4. 補助対象経費について

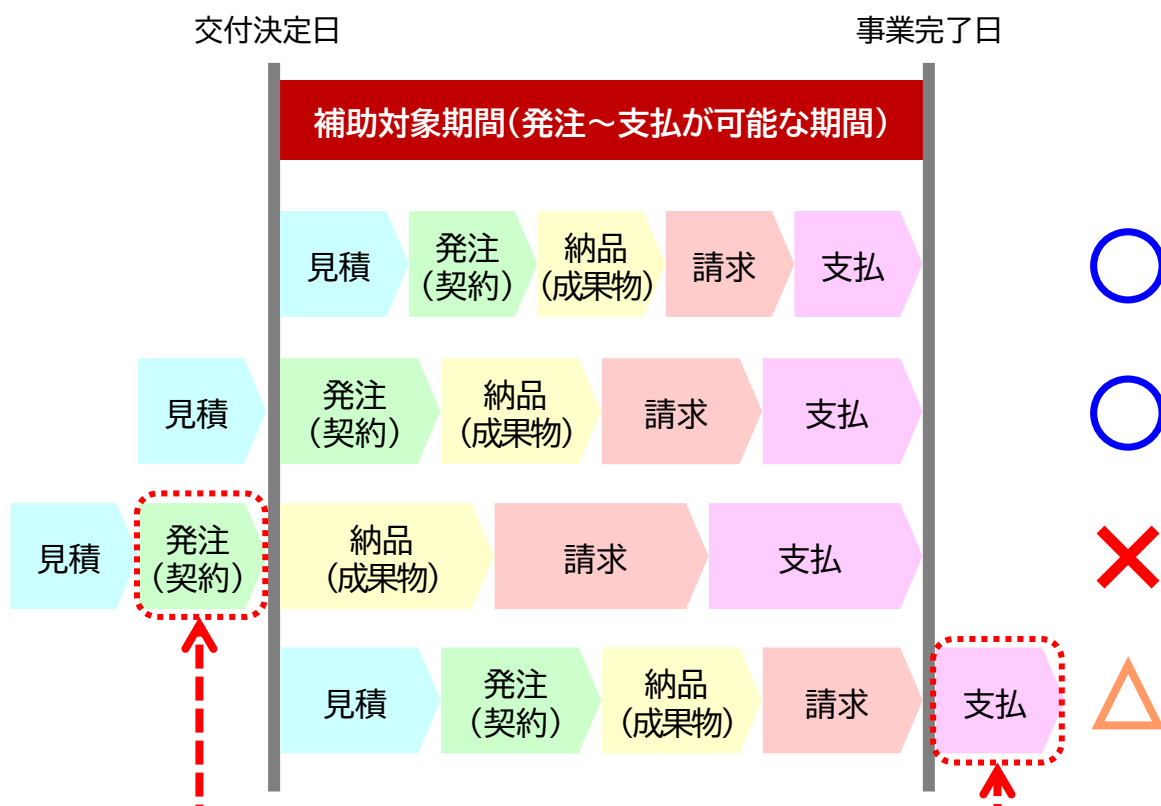
(1) 補助対象経費とは

補助対象となる経費は「この補助事業実施のために必要な経費」としますが、次の①～③の条件をすべて満たすことが必要です。

1 使用目的が本事業の遂行に必要なものと明確に特定できる経費であること

当該経費が本事業の遂行に必要なものと明確に特定(区別)できない場合や、事業の遂行と関係ないもの(別の事業等の遂行により発生した経費等)であると判断される場合は、補助対象経費として認められません。

2 交付決定日以降の契約・発注により発生した経費※1であり、かつ、事業期間中に支払を完了した経費※2であること



※1 交付決定前に発注した分の経費は補助対象外です。

※2 事業完了日より後に支払った経費は原則として補助対象外となります。

ただし、「①補助事業期間中に発生し、かつ当該経費の額(支出義務額)が確定しているもの」であって、「②事業期間中の支払いが困難なもの(人件費や事業終了直前に経費が発生したもので経理処理の都合上、事業期間中の支払いが間に合わなかったもの等)」に限り、事前に事務局へ報告の上、県の承認を得たものは対象と認める場合があります。

4. 補助対象経費について

3 証憑書類等によって実際の支払日や支払金額が確認できる経費であること

本事業にかかる費用内訳およびその支払いを証明する「証憑書類」とは以下のような書類を指します。

- ① 銀行振込証明書 または 領収書(銀行振込証明書がない場合)
- ② 請求書(①の銀行振込証明書または領収書に付属するものとして提出)
- ③ 納品書(物品の納品がある場合)
- ④ 人件費に関する書類
(業務内容が明記された業務日報または出勤簿、人件費規定、謝金規定等)
- ⑤ その他必要根拠資料等

※ 銀行振込証明書および領収書に関しては、そのいずれかを請求書とセットで提出してください。

※ 電子的な方法による支払いを行う場合は、金融機関のシステム上で振り込みが「完了」していることを示せるものも銀行振込証明書と同等に扱うものとします。

※ 金融機関以外のシステム(各事業者の経理システム等)上での振込完了画面は、単独では証票書類として取り扱えないため、振り込んだ証拠となる書類が別途必要となります。(通帳の写しで、事業支出に該当する振り込み部分のみを記したもの等)

4. 補助対象経費について

(2) 補助対象経費の具体例

ここでは、具体的にどのような経費が補助対象経費となるかを例示しますのでご参照ください。

経費区分	対象となる経費の具体例	
人件費	①直接人件費	➤ 補助対象事業に従事する職員の給与・手当・社会保険料
事業費	②賃金・アルバイト料	➤ 事業実施のために新たに雇用した臨時職員やパート・アルバイトに対する賃金
	③謝金	➤ 事業実施に伴う専門家の指導・助言等に対する謝金 ➤ 事業関連の勉強会等開催のための講師謝金 等
	④旅費交通費	➤ 事業実施(関係機関との打合せ、視察等)に要する職員の旅費・交通費 ➤ 専門家等の招聘に要する旅費・交通費
	⑤需用費	➤ 消耗品費 事業の実施に必要な消耗品の購入費 ➤ 燃料費 事業の実施に伴う車両移動に要したガソリン代 ➤ 印刷製本費 事業の実施に必要なポスター、パンフレット、成果報告書等の印刷に要する経費 ➤ 資料購入費 事業の実施に必要な資料の購入費 等
	⑥役務費	➤ 通信運搬費 事業の実施に必要な物資の発送費、通信費 ➤ 通訳料・筆耕翻訳料 通訳や翻訳に要する経費 ➤ デザイン料 ポスター、パンフレット等のデザインに関する経費 ➤ 保険料 イベント保険等 ➤ 広報宣伝費・ホームページ作成費 事業の周知・利用促進などの目的で掲出する広告等に関する経費、ウェブサイト構築費用 等
	⑦委託料	➤ プロモーションや調査業務委託にかかる経費 等

4. 補助対象経費について

経費区分	対象となる経費の具体例	
事業費	⑧使用料・賃借料	➤ 事業の実施に必要な会場や備品等の借用費、使用料
	⑨その他、沖縄県知事が必要と認める経費	

(3) 補助対象とならない経費

以下のいずれかに該当する経費は、**補助対象経費とはなりません**のでご注意ください。

補助対象とならない経費の具体例

- ① 代表者及び役員にかかる人件費(役員報酬等を含む)
- ② 手数料(銀行振込手数料、代引手数料 等)
- ③ 消費税及び地方消費税の公租公課(収入印紙)
- ④ 補助事業者の通常の事業活動にかかる経費(事務所家賃、光熱水費、電話代 等)
- ⑤ 他の事業との明確な区分が困難な経費
- ⑥ 食糧費(飲食物にかかる経費はすべて対象外)
- ⑦ 図書券、商品券等の金券の購入費(カタログギフト含む)
- ⑧ 協賛金・寄付金に類する費用
- ⑨ 備品とみなされるもの(機器・大型家電製品・事務機器・大型図書等の単価が10万円(税込)を超え、事業終了後にも引き続き長期にわたって反復使用できるもの)
ただし、備品とみなされるものであっても、真に必要と認められ、かつリース・レンタル等購入以外の方法により利用できない場合は、**事前に協議の上**、経費として認められることがあります。
- ⑩ その他補助対象経費として適切と認められない経費
(補助事業の趣旨・目的に沿わない経費、公的資金の使い方として社会通念上不適切な経費 等)

(4) 補助対象経費の経費配分変更に関するご注意

補助事業の開始後、事業内容の変更または補助対象経費の区分(人件費/事業費)ごとに配分された額の変更をする場合は、軽微な変更(下記参照)を除き、あらかじめ沖縄県知事の承認を受ける必要があります。当初見積もりを行う際は十分に検討して下さい。

※軽微な変更該当する場合

- ① 補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ、事業能率を低下させない事業計画の細部の変更である場合
- ② 補助対象経費の区分(人件費/事業費)間におけるいずれか低い額の20%以内の額の配分を変更する場合

5. 事業の流れ

申請者の手続き

事務局の手続き

応募申請

応募書類提出締切:

令和8年6月15日(月)12:00まで ※必着

※応募申請時の提出書類については15ページをご覧ください。

有識者委員会
による審査

【開催時期】 令和8年7月上旬(日程調整中)

有識者委員会での審査により、補助事業者の選定審査を行います。

審査結果通知

審査結果は、申請者に文書(電子メール含む)で通知します。

◆◆◆ ここから先は採択事業者のみ ◆◆◆

補助金交付申請
(本申請)

【提出書類】

補助金交付申請書

交付決定通知

沖縄県から、申請者に文書(電子メール含む)で通知します。

事業実施

(事業実施期間: 交付決定通知の日～令和9年2月8日)

概算払い請求

※請求があった場合のみ

概算払金額交付

中間検査

令和8年10月頃実施予定

年度末検査

令和9年1月～2月頃実施予定

成果報告会発表
実施報告

【成果報告会開催時期】 令和9年2月中旬(日程調整中)

【実施報告書等提出期限】 令和9年2月22日

【実施報告書等提出書類】 実績報告書/報告概要/証憑書類

補助金交付額
確定通知

沖縄県から、申請者に文書(電子メール含む)で通知します。

精算払い請求

【提出書類】

補助金請求書

※補助金交付額確定通知書に記載された補助金確定額を請求書に記入し、原本を事務局に提出してください。

補助金交付

6. 応募申請手続き

(1) 応募締め切り

令和8年6月15日(月)12:00まで ※必着

【提出方法について】

下記「書類提出先」あて、郵送、託送または持参にてご提出ください。

※ 郵送・託送の場合は、配達時間指定を行うなど、上記提出期限までに届くよう発送手配を行ってください。

※ 提出期限を過ぎて事務局に書類が届いた場合には、受理しない旨を担当者から連絡します。

(2) 書類提出先(お問い合わせ先)

「令和8年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」事務局 [担当: 小金井・新垣]

〒900-0029 沖縄県那覇市旭町112番地1(沖縄JTB株式会社 営業部 内)

TEL: 098-860-7704 (受付時間 平日9:30~17:30)

E-mail: ryukyu-rekibun@okw.jtb.jp

(3) 提出書類

応募申請に必要な書類

- ① 補助事業応募申請書(様式第1号の1 または 様式第1号の2)
- ② 事業者概要書(様式第2号)
※ 共同企業体で応募する場合は、構成事業者全社分の提出が必要です。併せて、共同企業体協定書の提出が必要です。
- ③ 補助事業計画書(様式第3号)
- ④ 事業収支予算書 兼 経費明細表(様式第4号)
- ⑤ 直近3年分の決算関係書類(財産目録・貸借対照表・損益計算書)
※ 共同企業体で応募する場合は、構成事業者全社分の提出が必要です。
- ⑥ 納税証明書(国税・県税・市町村税の滞納がないことの証明)
※ 共同企業体で応募する場合は、構成事業者全社分の提出が必要です。
- ⑦ 誓約書(様式第5号)
※ 共同企業体で応募する場合は、構成事業者全社分の提出が必要です。

※ 提出書類はなるべくパソコン・ワープロ等で入力・印刷したものを提出してください。
(手書きで作成する場合は、楷書ではっきりとご記入ください。)

※ 必要な書類がすべて揃っていない場合は申請を受理できません。

ご提出の前に、必要書類がすべて揃っているか必ずご確認ください。

7. 有識者委員会による審査

ご提出いただきました企画提案につきましては、「琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業 有識者委員会」において補助対象事業としての適格性を審査し、同委員会の意見を踏まえたうえで採択の可否を決定いたします。

なお、審査結果の詳細等につきましては公表いたしません。(事務局にお問い合わせをいただいても回答できませんのであらかじめご了承ください。)

(1) 審査の過程について

提出された企画提案にかかる審査は、次の過程により実施します。

- ① 第1次審査を有識者委員会による書面審査にて行い、第2次審査進出候補者を選定します。(応募事業者多数の場合は、事務局による予備審査を行うことがあります。)

第1次審査 結果通知予定：令和8年6月下旬

- ② 第2次審査はプレゼンテーション審査です。
1提案者あたりの持ち時間は、新規事業補助の場合は15分間(プレゼンテーション10分、質疑応答5分)、継続事業補助の場合は12分間(プレゼンテーション8分、質疑応答4分)の予定です。
※ 第2次審査の日時・会場などの詳細につきましては、第2次審査進出候補者のみに通知します。
※ 当該候補者が離島・遠隔地に所在し審査会場への来場が困難と認められる場合、または政府による緊急事態宣言等が発出された場合は、オンラインビデオ会議システムを利用した遠隔プレゼンテーション審査を実施することがあります。この場合において、企画提案者側の通信環境(インターネット回線等)および通信媒体(パソコン等)については、企画提案者自身でご用意ください。

第2次審査実施予定：令和8年7月上旬

- ③ 第2次審査の結果は、採択の可否にかかわらず、書面によりすべての企画提案者に通知します。

7. 有識者委員会による審査

(2) 審査基準

審査にあたっては、次の審査項目に基づいて総合的に勘案して評価を行います。
※継続事業補助の審査については、前年度の実績を踏まえた上で評価を行います。

【新規事業補助】

審査項目	内容
①独創性	➤ 琉球(沖縄)の歴史文化に由来する文化資源を活用した、エンターテインメント性や芸術性の高い企画内容となっているか。
②親和性	➤ 企画内容のターゲットが明確化されており、かつ企画内容がターゲット客層のニーズ・トレンドに合致する内容となっているか。
③事業継続性	➤ 企画内容に実現性があるか。 ➤ 補助期間終了後も自律的・継続的に実施・運営できる内容になっているか。 ➤ 収支計画が合理的かつ適正であるか。
④他分野連携	➤ 企画の実施にあたって、他の分野の産業とどのように連携し、どのような相乗効果が見込まれるか。
⑤事業実施体制	➤ 企画内容の準備から実施に至るまで、実現性のある工程ならびに人員体制となっているか。
⑥情報発信	➤ 企画内容のターゲットにアプローチするための情報発信手段が整備・確保される計画になっているか。

【継続事業補助】

審査項目	内容
①独創性	➤ 琉球(沖縄)の歴史文化に由来する文化資源を効果的に活用した企画内容となっているか。
②親和性	➤ ターゲット客層のニーズ・トレンドに合致し、具体的な体験内容が含まれているか。
③事業継続性	➤ 企画内容に実現性があるか。 ➤ 補助期間終了後も自律的・継続的に実施・運営できる内容になっているか。 ➤ 収支計画が合理的かつ適正であるか。
④他分野連携	➤ 企画の実施にあたって、他の分野の産業との連携内容・方法が具体的に示されているか。また、どのような相乗効果が見込まれるか。
⑤事業実施体制	➤ 企画内容の準備から実施に至るまで、実現性のある工程ならびに人員体制となっているか。
⑥情報発信	➤ 企画内容のターゲットにアプローチするための情報発信が、認知度向上やアクセス向上に資するような効果的な内容となっているか。

8. 遵守事項

本事業により補助を受けようとする事業者は、以下の事項について遵守するものとします。

- (1) 補助事業の開始後、事業内容の変更または補助対象経費の区分(人件費/事業費)ごとに配分された額の変更をする場合は、軽微な変更を除き、あらかじめ沖縄県知事の承認を受ける必要があります。当初見積もりを行う際は十分に検討して下さい。

※「軽微な変更」とは以下のいずれかに該当するものを指します。

軽微な変更該当する場合

- ① 補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ、事業能率を低下させない事業計画の細部の変更である場合
- ② 補助対象経費の区分(人件費/事業費)間におけるいずれか低い額の20%以内の額の配分を変更する場合

- (2) 補助事業を中止または廃止しようとする場合には、あらかじめ所定の様式を提出し、沖縄県知事の承認を受ける必要があります。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合、または事業の遂行が困難となった場合には、速やかに所定の様式により沖縄県知事に報告し、その指示を受ける必要があります。
- (4) 補助事業者は、補助事業等に基づく発明、考案等に関して特許権、実用新案権、意匠権もしくは商標権等(以下「産業財産権」という。)を取得した場合、またはこれらを譲渡もしくは実施権を設定した場合には、遅滞なく所定の様式により沖縄県知事に届け出なければなりません。
- (5) 補助事業の実施中または完了後一定期間内に、当該補助事業に基づく産業財産権を取得した場合、その産業財産権の譲渡または実施権の設定およびその他当該補助事業に基づく成果の他への供与による収益が生じたときは、収益状況報告書を沖縄県知事に提出しなければなりません。
なお、この報告に基づき相当の収益が生ずると認められる場合には、補助金の全部または一部を沖縄県に納付させることがあります。
- (6) 補助事業者は、補助対象経費(補助事業の一部を第三者に実施させた場合における対応経費を含む。)により取得し、又は効用の増加した財産(以下「取得財産等」という。)については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければなりません。
- (7) 補助事業者は、取得財産等について、取得財産等管理台帳を備え、管理しなければならず、取得財産等があるときは、事業実績報告書に取得財産等管理台帳明細表を添付しなければなりません。

8. 遵守事項

- (8) 補助事業者は、取得財産等のうち、取得価格または増加価格が1件当たり50万円以上の機械、器具、備品及びその他の財産については、補助事業の完了後においても知事の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供することはできません。
この場合において、当該財産の使用・譲渡・交換・貸付・担保提供にかかる承認を受けようとする場合は、所定の様式を沖縄県知事に提出する必要があります。
- (9) 補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があり、またはあると見込まれるときは、その収入の全部もしくは一部を納付させることがあります。
- (10) 補助事業の実施により相当の事業収益があったと認められる場合は、補助金交付額の一部が減額となることがあります。
- (11) 補助事業者は、補助対象経費については、帳簿及びすべての証拠書類を備え、他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支の状況を明らかにしておかなければなりません。また、関係書類は補助事業の完了(廃止の承認を受けた場合を含む。)の日の属する年度の終了後5年間、沖縄県知事の要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保管する必要があります。
- (12) 補助事業の遂行および収支の状況について、または補助事業完了日の属する会計年度の終了後5年間は、補助事業にかかる成果等について沖縄県知事から求められたときは、速やかに所定の様式により報告しなければなりません。
- (13) 補助事業が完了((2)の廃止承認を含む。)したときは、その日から起算して30日を経過した日、または交付決定にかかる年度の3月15日のいずれか早い日まで補助事業実績報告書を事務局を経由して沖縄県知事に提出しなければなりません。
- (14) 沖縄県知事が行う補助事業の成果公表について、補助事業者は協力しなければなりません。
- (15) 補助金の交付に際しては、県の定めた「琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業交付要綱」の他、本事業が国費の補助を受けていることから、国費補助金について基本的事項を定めた「補助金等に係るよさんの執行の適正化に関する法律」等が適用され、概ね以下のような誓約を受けることとなります。

- ①事業遂行の責任
- ②補助金の使途の制限
- ③帳簿の記載、証拠書類の整理、保管
- ④事業計画変更の制限
- ⑤事業の中止(廃止)の制限
- ⑥各種報告の提出
- ⑦収益納付

9. よくある質問



ご質問	回答
【琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業について】	
この事業の目的は何ですか。 [公募要領4 ページ関連]	本事業は、琉球の歴史文化に由来する文化資源を活用し、様々な分野の産業と連携してコンテンツを創出する取り組みを支援し、当該コンテンツの産業化へ向けた環境を整えることを目的に実施します。
この事業にいう「文化資源」とはどのようなものを指していますか。 [公募要領4 ページ関連]	<p>「文化資源」とは、「ある時代の社会と文化を知るための手がかりとなる貴重な資料の総体であり、(中略)博物館や資料庫に収めきれない建物や都市の景観、あるいは伝統的な芸能や祭礼等、有形無形のもの(文化資源学会 設立趣意書より抜粋)」を指すとされています。</p> <p>さらに、本事業における文化資源は、その文化資源が「琉球(沖縄)の歴史に由来する」ものであることが必要です。</p> <p>「琉球の歴史文化に由来する文化資源」の例を以下に列挙します。</p> <ul style="list-style-type: none"> - しまくとぅば - 伝統芸能(組踊・唄三線・琉球舞踊等) - 古武術・空手 - 伝統工芸(やちむん・紅型・琉球漆器等)の伝統工芸 - 伝統行事(エイサー・ハーリー等) - 食文化(琉球料理) 等
【補助対象事業(応募資格)について】	
事業に応募するには、説明会への参加は必須条件ですか。	応募説明会に参加していなくても応募は可能です。ただ、本事業についてのご理解を深めていただくためにも、なるべくご参加いただくことをお勧めします。
本事業について、自社企画での応募の他に、他社と共同企業体を組成した形での複数の企画での応募も可能か？ [公募要領5 ページ 関連]	本事業で1つの事業者が応募できるのは1提案のみです。単独または共同企業体を通じて2つ以上の企画応募を行うことはできません。
補助対象事業者として「法人格を有する団体」であることが条件になっていますが、証明書類(全部事項証明書等)は必要ですか。 [公募要領5 ページ ①、15 ページ(3)関連]	全部事項証明書(旧・登記簿謄本)等の証明書は必要ではありませんが、直近3年分の決算関係書類、納税証明書の提出が必要です。また、事業者概要書(様式第2号)の参考資料として法人の事業概要等がわかる資料(会社案内、パンフレット、定款の写し等)の添付をお願いいたします。
「法人格を有する団体」について、今年設立したばかりの法人でも応募できますか。 [公募要領5 ページ ①関連]	「法人格を有する団体」につきましては、設立時期に関する制限(例えば「設立3年以上」)は特に設けておりません。したがって、応募時点において「法人格を有する団体」であれば、設立したばかりの法人であっても応募可能です。
「県内に主たる事業所を有」する団体等であることが条件になっていますが、本店・本部が沖縄県外にある場合は対象外ですか。 [公募要領5 ページ ①関連]	「県内に主たる事業所を有」する団体等とは、沖縄県内に本店、支店または営業所を有する団体をいいます。したがって、沖縄県内に本店・本部がない場合でも、沖縄県内に支店や営業所がある場合は本事業の補助対象事業者となることができます。



9. よくある質問

ご質問	回答
【補助対象事業(応募資格)について】	
<p>個人事業主は補助対象事業者に含まれますか。 [公募要領5 ページ ①関連]</p>	<p>本事業における補助対象事業者は、県内に主たる事業所を有する団体等のうち、「法人格を有する団体」、「法人格を有する団体を代表者とする共同企業体」「その他知事が適当と認める団体」となっております。</p> <p>そのため、個人事業主が単独で補助対象事業者となることはできませんが、「法人格を有する団体を代表者とする共同企業体」における構成事業者となることは可能です。(なお、共同企業体を構成する場合において、個人事業主はその共同企業体の代表事業者となることはできませんのでご注意ください。)</p>
<p>任意団体(法人格のない団体)は補助対象事業者に含まれますか。 [公募要領5 ページ ①関連]</p>	<p>本事業における補助対象事業者は、県内に主たる事業所を有する団体等のうち、「法人格を有する団体」、「法人格を有する団体を代表者とする共同企業体」「その他知事が適当と認める団体」となっております。</p> <p>任意団体については、「(3) 沖縄県知事が適当と認める団体」の要件を満たす団体であれば応募可能です。</p>
<p>地方公共団体(自治体)は補助対象事業者に含まれますか。 [公募要領5 ページ ①関連]</p>	<p>地方公共団体(自治体)は、本補助事業における補助対象事業者に含まれません。</p>
<p>「(3) 沖縄県知事が適当と認める団体」とは、どういう団体を指すのですか。 [公募要領5 ページ ①関連]</p>	<p>「(3) 沖縄県知事が適当と認める団体」とは、法人格を有していない団体のうち、以下の要件をすべて満たす団体を指します。(なお、疎明資料として、定款または定款に類する規約の添付が必要です。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 定款または定款に類する規約を有し、次の②および③について明記されていること ② 団体の意思を決定し、執行する組織が確立していること ③ 自ら経理し、監査する等の会計組織を有していること
<p>「共同企業体」の構成事業者について、事業採択後、補助事業の途中での増加・減少は認められますか。 [公募要領5 ページ ①、交付要綱第7 条関連]</p>	<p>構成事業者の変更は、補助事業の遂行上重要な要素であり、かつ事業遂行に支障をきたす可能性があることから、原則として認められません。(知事による事業計画変更の承認を得た場合はこの限りではありません。)</p>
<p>「共同企業体」について、応募申請の段階で構成事業者として記載するには、参画が確定していなければならないのでしょうか。(参画予定の場合でも構成事業者として記載してもよいのでしょうか。) [公募要領5 ページ ①関連]</p>	<p>共同企業体での応募につきましては、構成事業者全社分の事業者概要書(様式第3 号)の提出が必要であることから、応募申請の段階で参画が確定している必要があります。</p>
<p>審査基準に「他分野連携」の項目がありますが、応募申請の段階で、必ず他の産業分野の事業者と共同企業体を組織して一緒に申請すべきでしょうか。 [公募要領5 ページ ①、15 ページ関連]</p>	<p>必ずしも他の産業分野の事業者と共同企業体を組織しなければならないものではありませんが、事業内容のバランス(各事業者の役割分担の割合等)によってご判断ください。</p> <p>例えば、他の産業分野の事業者への役割分担(または委託)の割合が非常に高いなど、当該事業者と一緒に取り組まないと事業実現が困難な場合は、共同企業体を組織して一緒に申請を行ってください。(参考までに、よくある質問【補助対象経費について】内の委託料に関するQ & A も併せてご確認ください。)</p>

9. よくある質問

ご質問	回答
【補助対象事業(応募資格)について】	
「文化資源」であれば、日本本土や外国の歴史文化に由来するものを題材としてもよいでしょうか。 [公募要領5 ページ ②関連]	本事業の趣旨・目的に鑑み、「琉球(沖縄)の歴史文化に由来する文化資源」題材とするものでなければなりません。
「琉球の歴史文化に由来する文化資源を題材としたコンテンツ制作や取り組み等」の例を教えてください。 [公募要領5 ページ ②関連]	昨年度(令和7年度)に採択された補助事業の概要を6 ページに示していますので、そちらをご参考になさってください。
本事業におけるコンテンツ企画について、県外での開催・展開する場合も対象となりますか。 [公募要領5 ページ ②関連]	制作するコンテンツを県外で開催・展開を行うことは差し支えありませんが、本事業は「沖縄の振興に資する事業であって(中略)沖縄の自立・戦略的発展に資するもの」として沖縄振興特別推進交付金を活用した補助事業となっている(沖縄振興特別推進交付金交付要綱第3 条)ほか、「文化芸術に関わる県内の団体が(中略)文化の産業化を支える環境を整える」ことを目的としています(琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業交付要綱第2 条)。そのため、県外で開催・展開する場合も、これらの条件を満たす事業内容であることが求められます。
「他の分野の産業と連携する取り組み」であることが要件となっていますが、「他の分野の産業」とはどのような分野を指しますか。 [公募要領5 ページ ③関連]	想定しうる「他の分野の産業」としては、以下の産業等が挙げられます。(必ずしも下記に限定されるものではありません。) 【「他の分野の産業」の例】 <ul style="list-style-type: none">- 情報通信産業(AR・VR事業者、携帯通信会社 等)- 動画・映像制作関連産業- マスコミ(新聞・テレビ・ラジオ 等)- 交通事業者(バス、タクシー、船舶、航空会社 等)- 観光施設その他観光関連産業(ユニークベニユー 等)- 産業団体(商工会議所、商工会、観光協会、飲食業組合 等)- イベント業- その他各種サービス業 等
事業者報告会はいつ頃実施される予定ですか。また、事業者報告会ではどのような報告をするのですか。 [公募要領5 ページ ⑥関連]	事業者報告会は令和9 年2 月に実施予定です。この報告会では、補助事業の成果や今後の課題等について、各事業者あたり概ね10～15 分程度のプレゼンテーション形式で報告を実施していただきます。
【補助対象期間について】	
事業実施期間はいつからいつまでですか。 [公募要領8 ページ関連]	今年度の実施期間は、交付決定日から令和9 年2 月8 日までです。事業実施期間終了後、確定検査に向けた作業を行うことになります。
【補助率・補助上限額について】	
補助金の上限額は、税込金額ですか、それとも税抜金額ですか。 [公募要領8ページ関連]	消費税等を含まない額(税抜金額)となります。提案書及び交付申請書の補助金申請額算定段階においては、消費税等を事業対象経費から除外して作成してください。
事業予算について、補助金の上限額程度の規模で計画するべきでしょうか。それとも、上限以上(例えば1,000 万円)の規模の計画にしてもいいでしょうか(その場合、差額分は自己で負担します)。 [公募要領8ページ関連]	事業予算についての制限は特に設けておりません。ただ、補助率や補助上限額は8 ページに記載の通りであり(上限額を超える補助金の交付はありません)、これを超える分はすべて事業者自身の負担となります。なるべくそれに見合った事業計画とすることをお勧めします。

9. よくある質問



ご質問	回答
【補助率・補助上限額について】	
仮に事業対象経費が補助金の上限額を超えていない場合は、事業対象経費の全額について補助されるのでしょうか。 [公募要領8ページ関連]	事業対象経費が上限額に達していない場合であっても、補助率を超える分の額が補助されることはありません。
新規事業補助の場合で、仮に事業対象経費が800万円だった場合、補助率(4分の3)をかけると600万円になります。この場合、補助上限額(400万円)を超えますが、いくら補助されるのでしょうか。 [公募要領8ページ関連]	本事業における補助金の補助率は事業対象経費の4分の3ですが補助上限額は400万円と定められており、補助上限額を超える分の額が補助されることはありません。したがって、この場合には400万円が補助対象額となります。
補助事業を実施した際に入場料・利用料等の収益が得られ、これにより事業経費の一部を賄うことができましたが、この場合でも補助金を満額いただくことはできますか。 [公募要領8ページ、9ページ関連]	補助事業を実施した際に相当の事業収益があったと認められる場合には、補助金交付額の一部が減額となることがあります。
補助事業の開始後、事業期間の途中で補助金の概算払いを受けることはできますか？ [公募要領14ページ関連]	補助金は、原則として交付額確定後の支払いとなりますが、沖縄県知事に申請し、「必要があると認められる経費」としての承認を得られれば事業期間の途中で概算払いを受けることができます。(交付要綱第17条)
概算払いの手続きについて教えてください。また、上限はどのくらいでしょうか？ [公募要領14ページ関連]	交付決定後、事務局から概算請求のご案内差し上げます。事務局が定める期間内に、所定の請求書をご提出ください。なお、概算払いの上限は、交付決定額の5割以内です。
【補助対象経費について】	
業務の一部を外部に委託したり、必要な備品の手配をする場合の費用について、交付決定前に契約したものも対象になりますか。 [公募要領10ページ(1)②関連]	経費として計上できるのは、交付決定日以降に発生(発注)したもののみです。事前着手は認められません。したがって、交付決定日の前に契約・発注したものについては補助対象外となります。また、備品購入費は原則として補助対象外となります。
経費は、事業実施期間中に処理しなければならないのでしょうか。 [公募要領10ページ(1)②関連]	補助対象となる経費は、原則として事業実施期間中に支払いを完了させる必要があります。
直接人件費について、役員の人件費を事業経費として計上することはできますか。 [公募要領12ページ①、13ページ(3)関連]	直接人件費として計上できるのは補助対象事業に従事する職員の人件費のみです。事業者の代表者や役員にかかる人件費は補助対象経費とはなりません。
「団体等の代表者・役員」の人件費は補助対象外経費とあるが、当該代表者・役員が公演等の出演または演出指導等を行う場合において、この出演料や謝金としての支出することはできますか。 [公募要領12ページ①③、13ページ(3)関連]	団体等の代表者・役員に対する謝金の支出は認められません。(謝金の支出は、原則、事業を実施するために必要な公演等に出席した外部の専門家等に対して支払う経費をいいます。)
職員、アルバイト等が、補助事業だけでなく他の事業や業務にも従事している場合、他の事業・業務に従事している期間の人件費も経費に含めることはできますか。 [公募要領12ページ①②、13ページ(3)④⑤関連]	補助対象となる人件費は「補助対象事業に従事する」部分のみですので、その他の業務に従事した期間分の人件費を補助対象経費に含めることはできません。当該職員が他の事業・業務にも従事している場合、業務日報等で補助対象事業に従事した期間とその他の業務に従事した期間を明確に区分することが必要です。

9. よくある質問



ご質問	回答
【補助対象経費について】	
<p>「賃金・アルバイト料」の時給について、いくらで設定すればよいでしょうか。 [公募要領12ページ ②関連]</p>	<p>少なくとも最低賃金を下回ることはできません。金額の設定については、設定額の根拠を合理的・客観的に説明できる金額としてください。</p>
<p>専門家や講師等に支払う「謝金」の基準はありますか。 [公募要領12ページ ③関連]</p>	<p>「謝金」は補助事業者の内部規程に従って支払ってください。</p>
<p>「謝金」について、専門家や講師等の飲食費(弁当、飲み物代等)にかかる経費を含めることはできますか。 [公募要領12ページ ③、⑥関連]</p>	<p>飲食にかかる経費はすべて補助対象外です。したがって、専門家・講師等の飲食費を経費に含めることはできません。</p>
<p>「旅費交通費」で対象となる経費は何ですか。 [公募要領12ページ ④関連]</p>	<p>交通費、宿泊費、日当です。一部の例外を除き、補助事業者の旅費規程等に基づき支出することが必要です。旅費規程等がない場合は、「沖縄県職員の旅費に関する条例」に準じて支出してください。</p>
<p>自社で販売・供用している製品・サービスを本事業で利用する際に、その利用にかかる金額(利用額)は補助対象経費に含まれますか。 [公募要領12ページ④～⑦、13ページ⑧～⑨、(3)⑨関連]</p>	<p>補助事業者自身、および100%同一の資本に属するグループ企業の製品・サービスを利用する場合(これを「自社調達」といいます)は、補助対象経費の実績額の中に補助事業者自身の利益が含まれることは補助金交付の目的上適切とは認められません。このため、補助事業者自身の製品・サービスを利用する場合には、販売価格ではなく原価(当該調達品の製造原価等)をもって補助対象経費に計上してください。なお、自社調達分を補助対象経費に計上する場合は、計上額が原価であることを証明する根拠資料の提出が必要となります。</p>
<p>飛行機、船舶、電車等を利用した場合、領収書等は必要ですか。 [公募要領12ページ ④関連]</p>	<p>飛行機利用については、領収書と航空券の半券(またはは搭乗証明書)が会計証憑として必要です。その他については、補助事業者の旅費規程によります。</p>
<p>飛行機の座席アップグレード代(プレミアムクラス・クラスJ等)や電車のグリーン席等の特別に付加された料金は、補助対象経費に含めることはできますか。 [公募要領12ページ ④関連]</p>	<p>補助事業者の内規等に支給できる定めがあっても、補助対象経費とすることはできません。</p>
<p>自家用車・社有車等の燃料費、高速道路利用料金、レンタカー代、タクシー代について、補助対象経費とすることはできますか。 [公募要領12ページ ④⑤関連]</p>	<p>補助対象経費とすることができます。この場合でも、運行記録簿などで補助対象事業の実施に利用した分とその他の業務に利用した分を明確に区分することが必要です。また、経費に係る書類に領収書等を添付の上、利用理由を明示してください。</p>
<p>「委託料」はどの程度まで認められますか。 [公募要領12ページ ⑦関連]</p>	<p>特に上限を定めていませんが、あまり「委託料」が多いと、当該補助事業者に交付決定した妥当性を問われることとなります。このため、「委託料」が事業費の50%を超える場合は、事務局にご相談ください。</p>
<p>「消耗品費」について、1点当たりの上限額はありますか。 [公募要領12ページ ⑤、13ページ(3)関連]</p>	<p>「消耗品」とは、「使用可能期間が1年未満」または「取得価額が税込10万円未満の什器等」で、「一回または短期の使用によって消耗され、またはその効力を失うもの」となります。従いまして、消耗品1点の上限額は税込10万円となります。また、当該消耗品は「当該事業のみで使用されることが確認できるもの」であることが必要です。(補助事業者の通常の事業活動に使用するもの、また、他の事業でも使用する場合には補助対象外となりますのでご注意ください。)</p>

9. よくある質問

ご質問	回答
【補助対象経費について】	
古民家等を利用したコンテンツ企画を検討しているが、当該古民家等の改装費や整備費は対象経費に含まれますか。 [公募要領13ページ ⑨関連]	施設整備や機材整備などのハード整備(設備投資)に係る経費は、補助対象経費とはなりません。
補助対象経費の経費配分の変更に関する制限について教えてください。 [公募要領13ページ(4)関連]	経費区分(「人件費」、「事業費」)内では経費配分の変更に関する制限はありません。ただし、極端な変更を行う場合(例えば、ある経費項目の全額を他の経費項目へ流用すること等)は、当初計画の妥当性が問われる場合があり、内容によっては「事業内容の変更」として知事の承認を受けることが必要となる可能性があります。また、経費区分間の経費配分変更は、区分間におけるいずれか低い額の20%以内の額の範囲で経費を変更することは可能です。ただし、当該経費配分の変更が「事業内容の変更」に当たる場合には知事の承認を受ける必要があります。そのため、経費配分の変更を行う場合は、必ず事前に事務局へ相談してください。
【応募申請について】	
郵送・託送で書類を送った場合は、締切日の消印があれば有効に受け付けてくれますか。 [公募要領15ページ(1)関連]	本事業においては、締切日時の書類必着分までを受け付けます。そのため、締切日に消印が押印されたとしても、締切日時を過ぎて事務局に書類が届いた場合は受付無効となりますので、配達時間の指定を行うなど、締切日時に間に合うように発送してください。
書類を持参して提出したいのですが、事務局に駐車場はありますか。 [公募要領15ページ(1)関連]	事務局にはあいにく駐車場の用意がございません。持参にてご提出の場合は、可能な限り公共交通機関をご利用くださいますようお願いいたします。(お車でお越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用ください。)なお、締切日は事務局が混雑することがありますので、なるべく時間に余裕をもってご持参ください。
補助事業計画書(様式第3号)について、枚数制限はありますか。 [公募要領15ページ(3)③関連]	補助事業計画書(様式第3号)については、補足資料を含む合計10ページ以内とします。
補助事業計画書(様式第3号)について、補足資料を付けてもよいですか。 [公募要領15ページ(3)③関連]	補助事業計画書の内容を補足するための補足資料については、どうしてもということであれば付けていただいても構いません。ただし、形式はA4判・縦に限るものとし、また枚数は補助事業計画書を含む合計10ページ以内とします。
補助事業計画書(様式第3号)の「3.実施体制・役割分担等」は、組織図としての表記が必要ですか。 [公募要領15ページ(3)③関連]	体制を確認できるのであれば、図である必要はありません。
補助事業計画書(様式第3号)作成の際、関係者とのすり合わせができず、採択された後に事業内容を大幅に変更してもよいですか。 [公募要領15ページ(3)③関連]	補助事業計画書は、事業実施の基本方針となるものであり、かつ採択審査の根幹をなすものです。事前に関係者と細部までの十分なすり合わせをすることは困難かもしれませんが、方向性を共有した上で作成して下さい。採択後に補助事業計画書の記載内容から大幅な変更があった場合は採択を取り消す可能性がありますので、ご注意下さい。

9. よくある質問



ご質問	回答
【応募申請について】	
補助対象事業者の要件に「3 他の分野の産業と連携した取り組みであること」とあるが、他の分野の産業にも波及する取組であることを補助事業計画書(様式第3号)の中で企画提案に落とし込む必要がありますか。 [公募要領5ページ③、15ページ(3)③関連]	当該企画提案が補助対象事業の要件「3 他の分野の産業と連携した取り組みであること」を満たすことを示すためにも、補助事業計画書の中において落とし込むことは必要です。
決算関係書類および納税証明書について、「直近3年分」が必要となっていますが、今年設立したばかりの法人で最初の会計年度を経過していないため、法人としての決算書類や納税証明書が提出できません。このような場合はどうすればよいでしょうか？ [公募要領15ページ(3)⑤⑥関連]	今年度設立した法人が応募する場合に提出すべき決算・納税関係書類については、以下の通りとします。 ①決算関係書類： 当該事業者の代表者(代表取締役・代表理事等)個人の確定申告書・過去3年分 ②納税証明書： 当該事業者の代表者個人の納税証明書 この場合においては、「法人設立直後のため法人としての決算関係書類・納税証明書が提出できない」旨、および「法人化前の代表者の決算関係書類・納税証明書にて当法人の書類に代える」旨の上申書(任意書式)を別途ご提出ください。また、この上申書の中で、現法人の代表者と法人化前の任意団体の代表者(または個人事業主)が同一人物であることの疎明を行ってください。
決算関係書類について、「直近3年未満の場合」はどうなりますか。 [公募要領15ページ(3)⑤関連]	創業3年未満の場合は、創業年度以降分の決算関係書類を提出してください。
決算関係書類のうち「財産目録」について、税理士に確認しましたが、当法人ではもともと財産目録を作成しておりません。この場合はどう対応すべきでしょうか。 [公募要領15ページ(3)⑤関連]	財産目録の作成がない法人については、貸借対照表および損益計算書のみをご提出いただいて結構です。なお、提出時に、当法人では財産目録の作成がない旨を事務局に申告してください。
構成事業者に個人事業主が含まれる場合、個人事業主の決算関係書類はどうなりますか。 [公募要領15ページ(3)⑤関連]	個人事業主の場合は、直近3年分の確定申告書を提出してください。
納税証明書について、原本を提出することが必要でしょうか。 [公募要領15ページ(3)⑥関連]	納税証明書は原本の提出が必要です。



9. よくある質問

ご質問	回答
【応募申請について】	
<p>納税証明書について、国税・県税・市町村税の滞納がないことの証明が必要とのことですがそれぞれすべて提出することが必要でしょうか。また、どのような証明書を提出する必要がありますか。 [公募要領15ページ(3)⑥関連]</p>	<p>納税証明書(税の滞納がないことの証明)は、「①国税」「②県税」「③市町村税」のそれぞれについて提出することが必要です。 (任意団体または個人事業主の場合は、代表者個人の納税証明書を提出してください。)</p> <p>①国税: 現在の住所地(納税地)を所轄する税務署で発行されます。 ※国税の納税証明書は6種類ありますが、ご提出いただく納税証明書は以下の通りです。 法人・団体の場合:「未納の税額がないことの証明(その3の3)」 個人の場合:「未納の税額がないことの証明(その3の2)」</p> <p>②県税 現在の住所地(納税地)を所轄する県税事務所で発行されます。 ご提出いただく納税証明書は「証明税目:(3)県税全税目 証明事項:滞納がないこと」の証明書です。</p> <p>③市町村税 現在の住所地(納税地)を所轄する市町村役場で発行されます。 市町村により証明書の名称が異なるため、「市町村税の滞納がないことを証明する」納税証明書を請求してください。</p>
<p>締切までに必要提出書類をすべて揃えることができなかった場合、揃っている分の書類だけを先に提出し、後日残りの書類を提出することはできますか。 [公募要領15ページ(3)関連]</p>	<p>提出書類は、締切日時までにすべて揃っている必要があります。必要書類が揃っていない場合、また書類に不備がある場合は応募を受け付けることができませんのでくれぐれもご注意ください。</p>
<p>書類の提出後に、内容の変更や差し替えをすることはできますか。 [公募要領15ページ関連]</p>	<p>提出期限を過ぎた後の書類の変更(追加・削除を含む)、差し替えもしくは再提出は、原則として認められません。</p>
<p>事業が不採択になった場合、応募書類を返却してもらうことはできますか。</p>	<p>ご提出いただきました応募書類等につきましては、原則として返却できませんのでご了承ください。</p>
【審査について】	
<p>第2次審査(プレゼンテーション審査)について、離島・遠隔地にいるため審査会場へ来場することが難しいのですが、その場合は失格となってしまうのですか。 [公募要領16ページ関連]</p>	<p>第1次審査を通過した応募者が、離島や遠隔地に所在するなど、審査会場へ来場することが困難と認められる事情がある場合、または政府による緊急事態宣言等が発出された場合には、当該応募者についてはオンラインビデオ会議システムを利用した遠隔プレゼンテーション審査に切り替えて実施することがあります。そのため、ご来場が難しいことをもってただちに失格とはなりません。遠隔プレゼンテーション審査をご希望の場合は、第1次審査通過の通知を受けた後速やかに事務局にご連絡ください。 なお、遠隔プレゼンテーション審査を実施する場合、応募者側の通信環境(インターネット回線等)および通信媒体(パソコン等)については、応募者自身でご用意いただく必要がございますのでご注意ください。</p>
<p>第2次審査(プレゼンテーション審査)について、提出書類以外に映像や追加資料を使用してもよいでしょうか。 [公募要領16ページ関連]</p>	<p>審査は提出期限までに提出された書類をもとに行います。追加資料等の使用は認められません。</p>

9. よくある質問

ご質問	回答
【審査について】	
審査の点数や内容(どういった点がどう評価されたのか)について、審査後に教えていただくことはできますか。 [公募要領16ページ、17ページ関連]	審査の点数・内容など、審査結果にかかる詳細については公表いたしません。そのため、事務局にお問い合わせをいただいても回答することはできません。
【その他】	
補助金の交付について、収益が黒字であるか赤字であるかに関係なく、補助金交付額の全額を受けることはできますか。収益が多い場合、補助額が減額されることはありますか。[公募要領9ページ、19ページ(10)関連]	補助事業の実施により相当の事業収入があったと認められる場合は、補助金交付額の一部が減額になる場合があります。
遵守事項(10)に「補助事業の実施により相当の事業収益があったと認められる場合は補助金交付額の一部が減額となることがある」との記載がありますが、具体的にどれぐらいの減額になるのでしょうか。 [公募要領9ページ、19ページ(10)関連]	補助事業の実施に伴う収入(入場料、受講料、協賛金、寄付、売上収入等)がある場合、「補助対象経費から収入額(税抜)を控除した額」と「補助対象経費に補助率を乗じた額」のいずれか低い額が補助金額(上限まで)となります。 詳細は8ページをご参照ください。
他の補助事業等との併用は可能ですか。	他の補助事業等との併用はできません。よって、すでに他の補助事業の採択を受けている場合は、「琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」の補助を受けることはできません。
今回の事業で提案する企画について、すでに別の補助事業の採択を受けているのですが、仮に「琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」に採択された場合には別事業の補助を辞退するという条件に応募することはできますか。	応募時点で他の補助事業の採択を受けている場合は、「琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」への応募はできません。
この事業は最大何年間補助を受けることができますか。	本事業では、最大2年間補助を受けることができます。ただし、1年目の補助事業として採択された場合でも、2年目まで継続的な補助を保証するものではなく、年度ごとに審査を行い、改めて採択を受けることが必要となります。
補助事業期間終了日から、補助金交付までの期間はどれくらいかかりますか。	補助金の交付手続は以下のプロセスを経て実施されるため、概ね1か月から1か月半かかります(例年3月末から4月上旬の交付となります)。 ① 事業者は、補助事業期間終了後に「実績報告書」および「会計証憑」等をご提出いただきます。(本年度の提出期限は2月22日まで) ② ①の証憑等の会計検査を経て、適切な事業遂行が認められると、県知事が交付額確定通知を交付します。 ③ 交付額確定通知の受領後、精算払請求書を県にご提出いただきます。県は当該請求書を基に支払手続を行います。

9. よくある質問

ご質問	回答
【その他】	
<p>補助事業を利用して制作された作品等の著作権や産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権等)は、事業者側、県のどちらに帰属しますか。</p> <p>[交付要綱第10条、第20条関連]</p>	<p>この補助事業を利用して制作された作品等の著作権や産業財産権等は事業者に帰属します。</p> <p>なお、産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権等)を取得した場合は県への報告義務があるほか(交付要綱第10条)、当該補助事業において生じた産業財産権を他の第三者への貸与、譲渡等によって収益が生じた場合は、県への報告義務等があります(交付要綱第20条)ので、この点についてはご注意ください。</p>
<p>本事業で制作したコンテンツについて、補助期間が終了したら当該コンテンツの販売等はできなくなるのでしょうか。それとも、補助期間終了後に当該コンテンツの販売等を継続してもよいのでしょうか。</p>	<p>本事業は、琉球の文化資源を活用したコンテンツの創出による、文化の産業化・自走化を目的としています(交付要綱第2条)。この趣旨から、本事業で制作されたコンテンツについて、当該コンテンツの自走化を図るための手段として事業者自身による販売等を継続することが想定されています。</p> <p>従って、補助期間終了後に事業者自身で当該コンテンツの販売等を継続して行うことは何ら差し支えありません。</p>
<p>本事業の県の予算額はいくらですか。</p>	<p>本年度補助事業の予算額は21,960千円です。</p>
<p>本事業の過去の応募数、採択数を教えてくださいいただけますでしょうか。</p>	<p>本事業の過去年度の応募数および採択数は以下の通りです。</p> <p>[令和4年度]</p> <p>新規事業補助 応募数25件/採択数 6件</p> <p>[令和5年度]</p> <p>新規事業補助 応募数 19件/採択数 8件</p> <p>継続事業補助 応募数 2件/採択数 2件</p> <p>[令和6年度]</p> <p>新規事業補助 応募数 28件/採択数 5件</p> <p>継続事業補助 応募数 4件/採択数 3件</p> <p>[令和7年度]</p> <p>新規事業補助 応募数 36件/採択数 5件</p> <p>継続事業補助 応募数 4件/採択数 3件</p>